



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL https://www.makita.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	777,600	3.2	104,705	△2.2	108,017	△0.4	79,438	0.3	79,414	0.1	157,388	109.2
2025年3月期	753,130	1.6	107,038	61.8	108,477	69.5	79,203	81.6	79,338	81.6	75,237	△34.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	299.95	-	8.3	9.4	13.5
2025年3月期	294.90	-	8.8	10.0	14.2

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,181,185	1,004,541	997,340	84.4	3,859.45
2025年3月期	1,106,525	932,495	926,005	83.7	3,441.88

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	102,336	△17,634	△99,167	257,385
2025年3月期	129,874	△37,872	△33,545	253,279

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	20.00	-	90.00	110.00	29,594	37.3	3.3
2026年3月期	-	20.00	-	130.00	150.00	38,884	50.0	4.1
2027年3月期(予想)	-	79.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2027年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料P5「1. 当期決算に関する定性的情報」

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	820,000	5.5	110,000	5.1	111,000	2.8	81,000	2.0	313.45

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	280,017,520株	2025年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2026年3月期	21,602,648株	2025年3月期	10,976,752株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	264,754,263株	2025年3月期	269,031,331株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	467,662	7.5	39,910	40.4	75,208	63.7	62,527	67.8
2025年3月期	434,880	35.4	28,434	41.9	45,945	△53.9	37,269	△55.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	236.17	-
2025年3月期	138.53	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	640,689	512,766	80.0	1,984.27
2025年3月期	605,075	527,557	87.2	1,960.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 512,766百万円 2025年3月期 527,557百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

海外への販売が好調に推移したため、個別売上高は2025年3月期の実績値と2026年3月期の実績値との間に差異が生じております。受取配当金の増加などにより、経常利益は増益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当期決算に関する定性的情報（4）当社グループの取り組み及び次期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 連結業績及び次期の予想	15
(2) 連結地域別売上収益の推移	15
(3) 主要通貨レートの推移	15
(4) 生産比率の推移(台数ベース)	16
(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移	16

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当期の国際的な経済情勢を見ますと、米国による関税措置に加え、イラン情勢の悪化を背景に、不確実性の高い状況が続いています。多くの地域で高い水準で金利が推移していたことから、依然として建築市場の回復は遅れておりますが、都市部の大型開発やインフラ関連など非住宅分野については底堅い需要が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・長寿命・高耐久の「40Vmaxリチウムイオンバッテリー」(XGT)シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力しており、エア式同等の強力トルクを実現した充電式インパクトレンチや65mLエンジン式クラスのハイパワーな充電式ブロワなど更なる市場の開拓・シェア拡大に貢献する新製品を投入しました。

生産面では、地政学リスクを受けて、生産拠点や調達先の多極化・分散化を推し進めました。営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップに注力しつつ、40Vmaxリチウムイオンバッテリーを活用したハイパワーな製品を軸に、建築分野以外の市場の深耕・開拓に取り組みました。

当期の当社グループの連結業績は、米国の関税措置による市場混乱や住宅需要の低迷、建築・建設市場への投資抑制の影響により一部地域で伸び悩みが見られたものの、為替の影響により売上収益は前期比3.2%増の777,600百万円となりました。利益面においては、為替の影響や継続的なコストダウン施策により原価率が改善した一方で、販売人員の増強や広告宣伝費用の増加により、営業利益は前期比2.2%減の104,705百万円(営業利益率13.5%)となりました。税引前利益は前期比0.4%減の108,017百万円(税引前利益率13.9%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は0.1%増の79,414百万円(売上収益に対する親会社の所有者に帰属する当期利益率10.2%)となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

なお、地域別売上収益は、それぞれの市場における売上収益を示しており、セグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

国内では、住宅着工数の減少や建築資材価格の高騰など、需要環境が厳しい状況が続く中、充電式園芸用機器や40Vmaxリチウムイオンバッテリー(XGT)シリーズが売上を下支えし、前年同期比3.9%増の132,136百万円となりました。

欧州では、依然として金利が高水準にある中、建築・建設市場は低調に推移しましたが、円安現地通貨高の影響により、前年同期比4.9%増の390,110百万円となりました。

北米では、景気動向の見通しが不透明な中、金利高や労働市場の減速により住宅投資が鈍化しており、また市場競争も激化していることなどから、前年同期比6.3%減の78,662百万円となりました。

アジアでは、中国の不動産不況の長期化が周辺国へ波及し、総じて工具需要が低調に推移しているものの、インフラ関連、基幹産業向けに高付加価値製品の拡販に努め、前年同期比6.0%増の47,730百万円となりました。

中南米では、主要国で引き続き販売が好調なことに加え、XGTシリーズや充電式園芸用機器の拡販に努めたことから、前年同期比4.5%増の52,986百万円となりました。

オセアニアでは、建築・建設市場は低調に推移しましたが、XGTシリーズを中心に充電製品の拡販により増収となり、前年同期比1.5%増の56,651百万円となりました。

中近東・アフリカでは、産油国を中心に総じて建設需要は好調に推移しており、前年同期比3.2%増の19,325百万円となりました。

(カーボンニュートラルへの取り組み)

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、気候変動問題の解決に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、当社グループは「脱炭素社会への貢献」を特に優先して取り組む重要課題(マテリアリティ)と位置付けて取り組みを強化しております。

そのため当社グループは現在、電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。また、温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けて、自社の事業活動でのGHG排出量(Scope 1、2)を2030年度までに2020年度比で50%削減し、2040年度までに実質ゼロとすること、サプライチェーン全体でのGHG排出量(Scope 3)を2050年度までに実質ゼロとすることを目標として設定しています。

2026年3月期においても、中国工場へ太陽光パネルを増設するなど再生可能エネルギーの活用を推進しました。

GHG排出量の削減目標値の達成に向けて、引き続き再生可能エネルギーの活用及び事業活動における省エネルギー化に取り組んでいきます。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ74,660百万円増加し、1,181,185百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,614百万円増加し、176,644百万円となりました。主な要因は、その他の流動負債の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ72,046百万円増加し、1,004,541百万円となりました。主な要因は、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の換算差額の変動によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期より27,538百万円減少し、102,336百万円となりました。主な要因は営業債権及び債務の増減がマイナスに寄与したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期より20,237百万円減少し、17,634百万円となりました。主な要因は定期預金の払戻しによる収入の増加などによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期より65,623百万円増加し、99,167百万円となりました。主な要因は自己株式の取得額および配当金の支払額の増加によるものです。

上記活動の結果及び為替レートの変動による影響により、当連結会計年度末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の253,279百万円から4,106百万円増加して257,385百万円となりました。

(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想

世界経済の先行きの不透明な状況が続く一方で、頻発する自然災害や地球温暖化などの環境問題、人手不足といった社会課題の解決に貢献する、作業効率が高く、かつ人と地球環境に優しい工具に対する需要は先進国・新興国を問わず益々高まっていくものと思われます。

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・市場のコードレス化をリードするため、バッテリーの充放電技術とモータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、充電式の園芸用機器及び清掃関連機器を中心とした製品開発・市場開拓に取り組む。
- ・特定の国や地域、サプライヤーへ過度に依存することのない、多極的な生産・調達体制の強化に取り組む。
- ・世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築を更に進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位の確保に努めてまいります。

(2027年3月期の業績予想)

地政学的な緊張状態が続いていますが、販売人員の増強を進め、40Vmax製品を軸に園芸やインフラ関連といった建築市場以外の新たな分野の市場開拓が期待できることから、売上の拡大を予想しております。また、コスト面については人員の増加と各地での賃上げにより、販管費の増加を見込んでおります。

上記の前提のもと、2027年3月期の連結業績につきましては以下の通り想定しております。

(百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
通期	820,000	110,000	111,000	81,000

[前提条件] 通期想定為替レート

1米ドル=155円、1ユーロ=180円、1人民元=22.5円

[参考] 2026年3月期実績レート

1米ドル=150.67円、1ユーロ=174.64円、1人民元=21.22円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はこれまで、年間配当金20円を下限とし、総還元性向35%以上（ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定）とすることを利益配分の基本方針としておりましたが、株主還元強化及び資本効率の改善の観点からこれを見直しました。

(変更前)

年間配当金20円を下限とし、総還元性向35%以上（ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定）とする。

(変更後)

連結配当性向50%以上（ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定）とする。変更後の方針は2026年3月期の配当から適用いたします。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金
2026年3月期(当期)	20円(実績)	130円	150円
2027年3月期(次期)	79円	(注1)	(注1)

(注) 1. 2027年4月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向が50%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的1株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。

(6) 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

<現状分析>

当社の株主資本コストは、かつては6～8%程度と推定しておりましたが、金利の上昇等事業環境の変化により、足元では8～10%程度と推定しています。資本収益性の指標であるROEにつきましては、在庫の適正化をはじめ製造工場でのコスト削減や値上げなどの取り組みによる収益性の回復によって、2026年3月期のROEは8.3%となりました。

株価についてはコロナ禍での巣ごもり需要が終わった反動により、2021年9月以降は停滞が続きました。2026年3月期は自己株式の取得による株主還元の実施により上昇する局面もありましたが、足元では中東情勢の悪化により株式市場全体の低迷に影響される形で、不安定な値動きとなりました。

	単位	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
売上収益	百万円	608,331	739,260	764,702	741,391	753,130	776,000
営業利益	百万円	88,464	91,728	28,246	66,169	107,038	104,705
営業利益率	%	14.5	12.4	3.7	8.9	14.2	13.5
ROE	%	10.1	9.2	1.5	5.3	8.8	8.3
期末株価	円	4,745	3,935	3,280	4,270	4,925	5,077
PBR	倍	2.0	1.4	1.2	1.3	1.4	1.3

<改善に向けた方針・目標(2030年度に目指す姿)>

株主資本コストを上回るROEの達成と安定維持を図り、2030年度にROE11%以上の達成を目指します。

株主資本コストを低減することで、エクイティスプレッドの拡大を図ります。

<取り組む事項>

上記の方針と目標に基づき、下記の事項に取り組めます。

① 収益性の向上と自己資本のコントロール

- ・40Vmaxリチウムイオンバッテリーを軸とした、建築・建設分野以外のプロ向け充電市場の開拓による売上および収益性の向上
- ・きめ細かな拠点網の活用と販売人材の強化を通じたソリューション提案の実施による市場深耕
- ・配当性向の向上による株主還元の強化
- ・機動的な自己株式取得を通じた自己資本のコントロール
- ・成長投資・株主還元・内部留保のバランスと資本効率を考慮した適切なキャッシュアロケーション

② 株主資本コストの低減

- ・環境の変化に適切に対応できる事業戦略の策定と実行
- ・サステナビリティ経営、人的資本経営の推進
- ・IR活動を通じた投資家の理解促進

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,279	257,385
営業債権及びその他の債権	105,831	122,018
棚卸資産	338,116	375,829
その他の金融資産	39,660	33,686
その他の流動資産	19,552	19,273
流動資産合計	756,437	808,192
非流動資産		
有形固定資産	266,609	278,067
のれん及び無形資産	9,574	9,619
その他の金融資産	35,881	44,414
退職給付に係る資産	17,710	13,548
繰延税金資産	18,123	22,153
その他の非流動資産	2,191	5,193
非流動資産合計	350,088	372,993
資産合計	1,106,525	1,181,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,628	55,358
借入金	10,152	2,384
その他の金融負債	6,739	4,865
未払法人所得税	13,003	14,585
引当金	6,216	6,766
その他の流動負債	48,259	55,022
流動負債合計	138,998	138,980
非流動負債		
退職給付に係る負債	3,185	3,420
その他の金融負債	15,584	15,165
引当金	1,793	1,985
繰延税金負債	14,341	16,290
未払法人所得税	104	182
その他の非流動負債	25	621
非流動負債合計	35,032	37,664
負債合計	174,030	176,644
資本		
資本金	23,805	23,805
資本剰余金	46,014	45,432
利益剰余金	732,556	779,488
自己株式	△21,470	△76,727
その他の資本の構成要素	145,101	225,342
親会社の所有者に帰属する 持分合計	926,005	997,340
非支配持分	6,490	7,201
資本合計	932,495	1,004,541
負債及び資本合計	1,106,525	1,181,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	753,130	777,600
売上原価	△481,704	△493,630
売上総利益	271,426	283,971
販売費及び一般管理費等	△164,388	△179,266
営業利益	107,038	104,705
金融収益	7,450	6,896
金融費用	△6,011	△3,584
税引前利益	108,477	108,017
法人所得税費用	△29,274	△28,579
当期利益	79,203	79,438
当期利益の帰属		
親会社の所有者	79,338	79,414
非支配持分	△135	24
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	294.90	299.95

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	79,203	79,438
その他の包括利益(税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	189	7,283
確定給付制度の再測定	1,835	△3,092
純損益に振り替えられることのない項目 合計	2,024	4,191
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,990	73,759
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△5,990	73,759
その他の包括利益(税効果調整後)合計	△3,966	77,950
当期包括利益	75,237	157,388
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	75,436	156,678
非支配持分	△199	710

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度

(単位：百万円)

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)								
	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年4月1日残高	23,805	45,607	669,359	△21,501	150,886	868,156	7,050	875,206
当期利益			79,338			79,338	△135	79,203
その他の包括利益					△3,902	△3,902	△65	△3,966
当期包括利益合計	—	—	79,338	—	△3,902	75,436	△199	75,237
配当金			△18,025			△18,025		△18,025
子会社株式の追加取得		361				361	△361	—
自己株式の取得				△3		△3		△3
株式報酬取引		46		34		80		80
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,883		△1,883	—		—
所有者との取引額合計	—	407	△16,142	31	△1,883	△17,587	△361	△17,948
2025年3月31日残高	23,805	46,014	732,556	△21,470	145,101	926,005	6,490	932,495

当連結会計年度

(単位：百万円)

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)								
	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年4月1日残高	23,805	46,014	732,556	△21,470	145,101	926,005	6,490	932,495
当期利益			79,414			79,414	24	79,438
その他の包括利益					77,264	77,264	686	77,950
当期包括利益合計	—	—	79,414	—	77,264	156,678	710	157,388
配当金			△29,504			△29,504		△29,504
自己株式の取得				△55,928		△55,928		△55,928
株式報酬取引		△581		671		90		90
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,977		2,977	—		—
その他			△1			△1		△1
所有者との取引額合計	—	△581	△32,481	△55,257	2,977	△85,343	—	△85,343
2026年3月31日残高	23,805	45,432	779,488	△76,727	225,342	997,340	7,201	1,004,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS

新設・改訂の概要

IFRS第21号(改訂) 外国為替レート変動の影響

通貨の交換可能性が欠如している場合、使用すべき適切な為替レートを決定する規定

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
売上収益								
外部収益	146,494	374,771	86,802	31,696	639,763	113,367	-	753,130
セグメント間の内部売上収益又は振替高	290,788	20,467	4,164	280,012	595,432	344	△ 595,776	-
計	437,282	395,238	90,966	311,708	1,235,195	113,712	△ 595,776	753,130
営業利益(△損失)	27,658	37,582	△19	28,832	94,053	7,294	5,691	107,038

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	合計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
売上収益								
外部収益	151,458	393,338	81,633	34,333	660,762	116,838	-	777,600
セグメント間の内部売上収益又は振替高	315,409	25,390	7,400	292,099	640,298	364	△640,662	-
計	466,867	418,728	89,033	326,432	1,301,060	117,202	△640,662	777,600
営業利益	38,935	39,015	2,306	30,364	110,619	5,519	△11,433	104,705

売上収益内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自2024年4月1日至2025年3月31日)		当連結会計年度 (自2025年4月1日至2026年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
製品	586,335	77.9	599,970	77.1	2.3
部品・修理・アクセサリ	166,795	22.1	177,630	22.9	6.5
合計	753,130	100.0	777,600	100.0	3.2

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2024年4月1日至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日至2026年3月31日)
1株当たり親会社所有者帰属持分	円 3,441.88	円 3,859.45
基本的1株当たり当期利益	294.90	299.95

(注) 基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

前連結会計年度、当連結会計年度の期中平均株式数はそれぞれ269,031,331株、264,754,263株です。

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2026年3月期 決算補足資料(連結)

(1) 連結業績及び次期の予想(注)

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期予想
売上収益	753,130 1.6%	777,600 3.2%	820,000 5.5%
国内	127,168 3.2%	132,136 3.9%	135,000 2.2%
海外	625,962 1.3%	645,464 3.1%	685,000 6.1%
営業利益	107,038 61.8%	104,705 △2.2%	110,000 5.1%
税引前利益	108,477 69.5%	108,017 △0.4%	111,000 2.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	79,338 81.6%	79,414 0.1%	81,000 2.0%
基本的1株当たり 当期利益	294.90 円	299.95 円	313.45 円
従業員数	17,641 名	17,586 名	—

(注) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は4ページをご参照ください。

(2) 連結地域別売上収益の推移(注)

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
日本	127,168 3.2%	132,136 3.9%
欧州	371,798 4.3%	390,110 4.9%
北米	83,919 △10.4%	78,662 △6.3%
アジア	45,031 △2.4%	47,730 6.0%
中南米	50,687 2.0%	52,986 4.5%
オセアニア	55,802 △1.0%	56,651 1.5%
中近東・アフリカ	18,726 18.3%	19,325 3.2%
売上合計	753,130 1.6%	777,600 3.2%

(注) 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、14ページのセグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

(3) 主要通貨レートの変移

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期想定レート
米ドル	152.62 円	150.67 円	155 円
ユーロ	163.88 円	174.64 円	180 円
人民元	21.11 円	21.22 円	22.5 円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
国内生産	7.4 %	7.5 %
海外生産	92.6 %	92.5 %

(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 通期計画
設備投資額	17,594	21,532	30,000
減価償却費	24,934	25,205	25,000
研究開発費	15,115	16,613	18,500